

# 茂原市職員の給与・定員管理等について（平成19年度）

## 1 総括

### （1）人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	94,258人	23,663,313千円	665,943千円	5,217,651千円	22.0%	24.1%

### （2）職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	642人	2,506,702千円	259,766千円	816,359千円	3,582,827千円	5,581千円	6,333千円

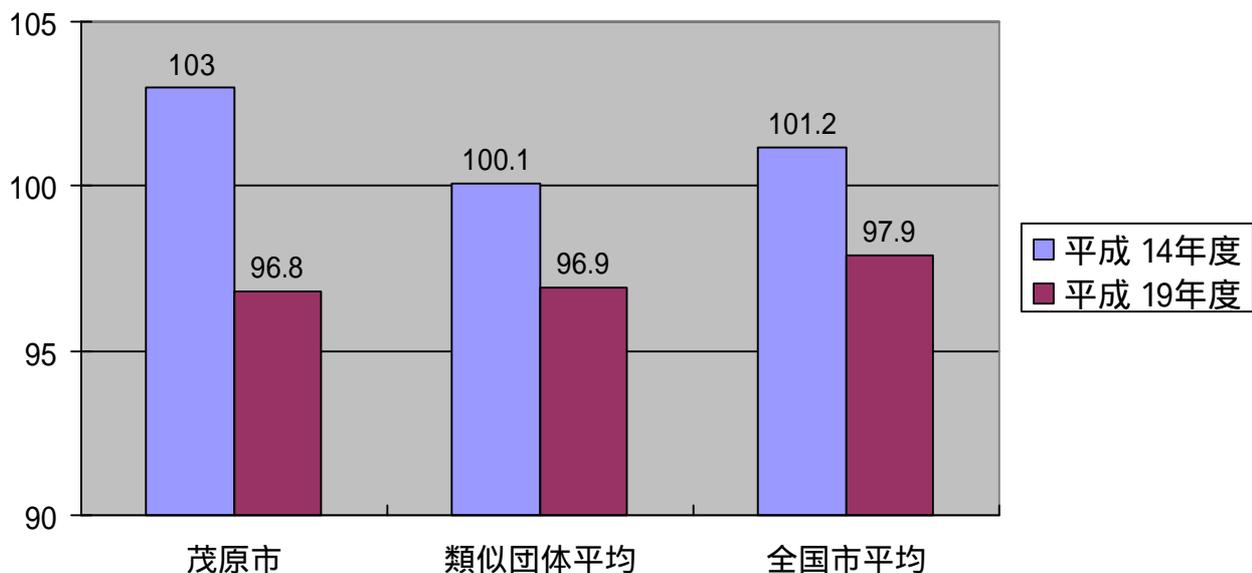
- (注) 1 給与費とは、人件費のうち職員に支給される給料と職員手当（退職手当を除く）をいいます。  
 2 職員数は、平成18年4月1日現在の人数です。

### （3）特記事項

茂原市では、平成18年4月1日から一般職員の給料を1%～6%減額しています。

級区分	3級	4級	5級	6級	7級	8級・9級
減額率	1%	2%	3%	4%	5%	6%

### （4）ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(19年4月1日現在)

### 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
茂原市	43.6歳	343,264円	390,008円	378,972円
国	40.7歳	325,724円		383,541円
千葉県	44.7歳	363,327円	448,059円	412,308円
類似団体	43.8歳	343,951円	408,150円	376,934円

### 技能労務職

区分	公務員				民間			参考 A/B
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
茂原市	48.5歳	298,382円	318,410円	315,937円				
うち 清掃職員	39.4歳	256,118円	279,794円	279,794円	廃棄物処理業 従業員	33.3歳	300,000円	0.93
うち 電話交換手	45.5歳	318,176円	325,938円	325,938円	内線電話 交換手	41.4歳	213,000円	1.53
うち 給食調理員	49.9歳	277,083円	290,679円	289,729円	調理士	41.5歳	257,000円	1.13
うち 作業員	48.8歳	310,951円	328,526円	326,863円				
うち 用務員	52.4歳	281,341円	296,993円	295,312円	用務員	53.7歳	229,000円	1.30
うち 自動車運転手	50.3歳	333,797円	384,486円	370,105円	自家用乗用 自動車運転者	52.5歳	286,000円	1.34
国	48.8歳	287,094円		320,514円				
千葉県	49.4歳	330,096円	380,128円	360,135円				
類似団体	48.0歳	313,225円	346,246円	330,862円				

### 教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
茂原市(幼稚園教諭)	48.6歳	376,077円	399,654円
千葉県	高校教員	46.5歳	413,666円
	小・中学校教員	44.3歳	385,808円
類似団体(幼稚園教諭)	44.4歳	348,004円	372,712円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成19年4月1日現在における各職種の職員の基本給の平均です。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。  
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。  
 3 技能労務職の民間データは、「賃金構造基本統計調査」(厚生労働省)における、平成16年、17年及び18年の3ヶ年平均の数値(内線電話交換手は平成14年、15年及び16年の3ヶ年平均の数値)を使用しています。  
 4 技能労務職の職種と民間の類似職種については、茂原市が正規職員のみを対象としているのに対し、民間データは短期雇用のアルバイト等の非正規職員も含んでおり、経験年数、平均年齢、業務内容、雇用形態等が一致していないため、単純に比較することはできません。

(2) 職員の初任給の状況(19年4月1日現在)

区 分		茂原市	千葉県	国
一般行政職	大学卒	176,800 円	176,800 円	種 179,200 円
				種 170,200 円
	高校卒	142,800 円	142,800 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	142,800 円	142,800 円	
	中学卒	138,400 円	131,500 円	
教育職	大学卒	176,800 円	197,400 円	

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(19年4月1日現在)

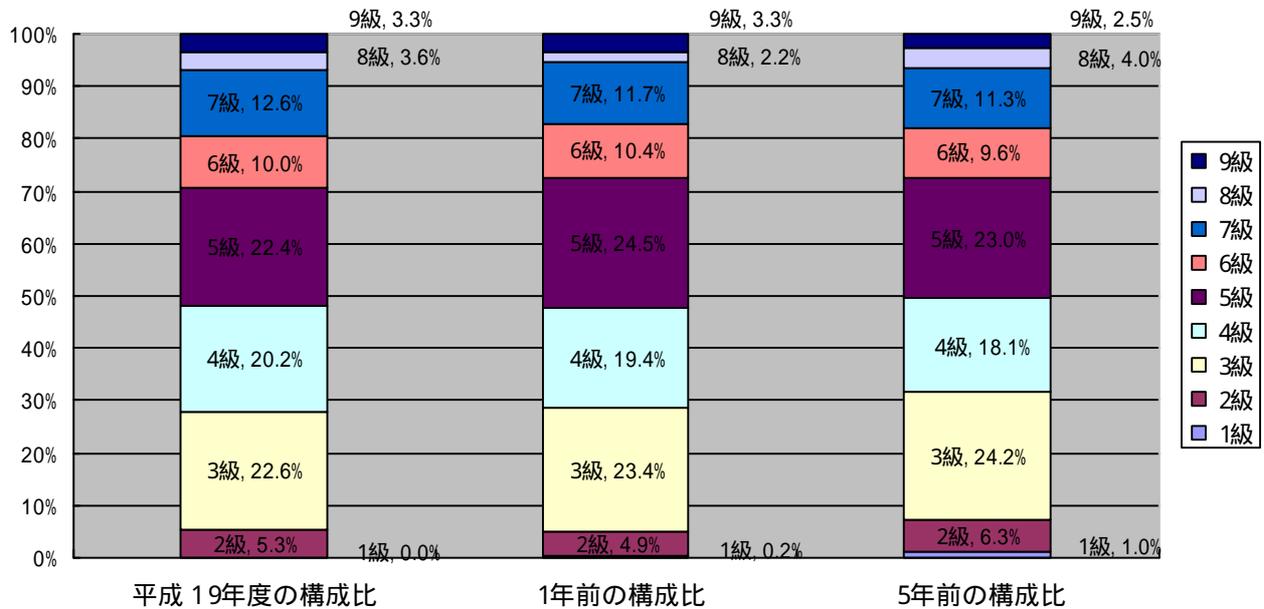
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	258,893 円	303,245 円	351,983 円
	高校卒	224,532 円	265,683 円	300,076 円
技能労務職	高校卒	194,900 円	226,400 円	250,000 円
	中学卒			

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(19年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	参 考
				1年前の構成比
9 級	部長・参事	15人	3.3%	3.3%
8 級	次長・副参事	16人	3.6%	2.2%
7 級	課長・主幹	57人	12.6%	11.7%
6 級	課長補佐・副主幹	45人	10.0%	10.4%
5 級	係長・主査	101人	22.4%	24.5%
4 級	副主査	91人	20.2%	19.4%
3 級	主事(困)・技師(困)	102人	22.6%	23.4%
2 級	主事・技師	24人	5.3%	4.9%
1 級	主事補・技師補	0人	0%	0.2%

- (注) 1 茂原市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



#### 4 職員の手当ての状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

茂原市		国	
1人当たり平均支給額(18年度決算) 1,293千円			
(18年度支給割合) 期末手当 2.3月分 (1.2月分)	勤勉手当 1.45月分 (0.75月分)	(18年度支給割合) 期末手当 3.0月分 (1.6月分)	勤勉手当 1.45月分 (0.75月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 2.5~10%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	

- (注) 1 茂原市では、平成18年度における一般職の期末手当の支給月数を0.7月(再任用職員にあっては0.4月)削減しています。  
 2 茂原市では、平成19年度の期末・勤勉手当の役職加算率を50%削減しています。  
 3 ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

##### (2) 退職手当(19年4月1日現在)

茂原市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	20,795千円				

- (注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成18年度に退職した職員に支給された平均額です。

### (3) 地域手当

支給実績(18年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
市内全域	2%	693人	6%

国の制度における支給率6%とは、制度完成時(平成22年度)の支給率であり、経過措置に基づく平成19年度の支給率は、2.5%です。

### (4) 特殊勤務手当(19年4月1日現在)

区 分		全 職 種	
支給実績(18年度決算)		3,000円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		3,000円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度決算)		0.14%	
手当の種類		4種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫手当	右記業務に従事した職員	感染患者の収容又は消毒作業	日額 500円
家畜伝染病防疫作業手当	右記業務に従事した職員	家畜伝染病の予防又は汚染場所等の消毒処理作業	日額 200円
行旅病人取扱手当	右記業務に従事した職員	行旅病人の収容	1件 1,500円
行旅死亡人取扱手当	右記業務に従事した職員	行旅死亡人の処理	1件 3,000円

### (5) 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	59,768 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	117 千円
支給実績(17年度決算)	65,046 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	120 千円

(6) その他の手当(19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績(18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養 1人 6,500円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子がいる場合の加算 1人 5,000円	同じ	67,383千円	214,596円
住居手当	借家の場合(家賃11,000円を超える場合に限り) 家賃額に応じて27,000円を限度に支給 自宅の場合 4,300円	異なる	34,156千円	106,405円
通勤手当	電車、バスを利用する場合 全額支給 乗用車等を使用する場合 使用距離に応じて2,000円から32,330円を支給	異なる	38,584千円	64,200円
管理職手当	職務の給6級以上の職員 職に応じて給料月額 の10%~18% 平成18年4月1日から20%の減額措置 実支給率 8%~14.4%	異なる	73,069千円	510,969円
休日勤務手当	休日に勤務した場合 勤務1時間当たりの給 与額の100分の135	同じ	377千円	9,912円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した場合 勤務1時間当たりの給 与額の100分の25	同じ	9千円	626円

5 特別職の報酬等の状況(19年4月1日現在)

区分		給料月額等		
給料	市長	675,000円(900,000円)	(参考)類似団体における最高/最低額 1,089,000円 / 616,000円	
	市副市長	620,000円(775,000円)	895,000円 / 550,800円	
報酬	議長	436,500円(485,000円)	690,000円 / 269,000円	
	副議長	391,500円(435,000円)	620,000円 / 228,000円	
	議員	364,500円(405,000円)	560,000円 / 213,000円	
期末手当	市長	(平成19年度支給割合) 3.85月分		
	市副市長	(平成19年度支給割合) 3.85月分		
退職手当	市長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市副市長	675,000円×在職月数×0.35 620,000円×在職月数×0.25	11,340,000円 7,440,000円	任期毎 任期毎

(注)1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

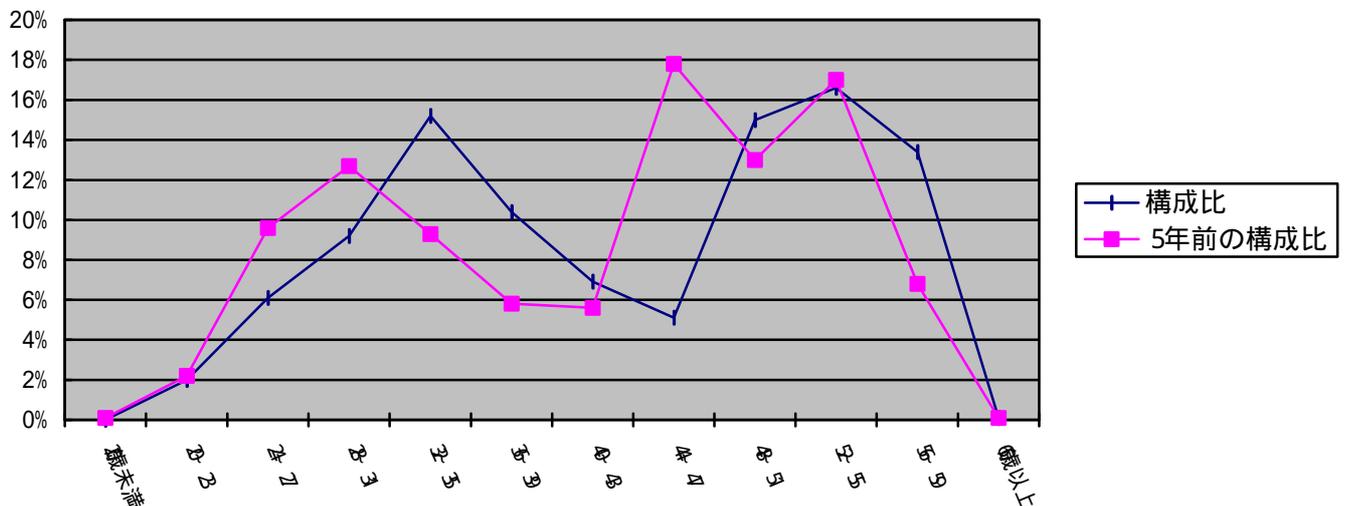
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成18年	平成19年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	6	6	-	長生都市合併協議会の設置 事務の統廃合縮小 事務の統廃合縮小及び退職者の不補充
		総務企画	123	128	5	
		税 務	59	56	3	
		民 生	158	153	5	
衛 生		47	47	-	事務の統廃合縮小	
労 働		6	6	-		
農林水産		22	20	2		
商 工		8	8	-		
土 木	91	83	8	事務の統廃合縮小及び退職者の不補充		
計	520	507	13	<参考> 人口1,000人当たり職員数 5.4人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 6.2人)		
教育部門	123	117	6	事務の統廃合縮小及び退職者の不補充		
小 計	643	627	19	<参考> 人口1,000人当たり職員数 6.6人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 8.4人)		
公会計企業部門等	下 水 道	22	20	2	事務の見直し 介護保険課業務の充実	
	そ の 他	43	49	6		
小 計	65	69	4			
合 計	708 [807]	693 [807]	15 [ ]	<参考> 人口1,000人当たり職員数 7.4人		

(注) [ ] 内は、条例定数の合計です。

### (2) 年齢別職員構成の状況(19年4月1日現在)

区 分	20歳 未 満	20歳 } 23歳	24歳 } 27歳	28歳 } 31歳	32歳 } 35歳	36歳 } 39歳	40歳 } 43歳	44歳 } 47歳	48歳 } 51歳	52歳 } 55歳	56歳 } 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	14人	42人	64人	105人	72人	48人	35人	104人	115人	93人	1人	693人



(2) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
725人	649人	76人	10.5%

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

区 分 部 門	17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年～18年 計	(参 考) 数値目標
	計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
全部門	職員数	725	708	693				649
	増 減		17	15			32(42.1%)	76

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間です。  
 2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示します。  
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示します。